

農林水産商工常任委員会資料

(令和3年7月1日)

項目	ページ
1 鳥取県版 SDGs 認証制度の創設に向けた検討会（第1回会議）の開催について	【商工政策課】……………別冊
2 起業家育成プログラム「TORIGGER（トリガー）」の実施について	【産業未来創造課】…………… 2
3 若者の県内就職に向けた取組について	【雇用政策課】…………… 3
4 職業能力開発総合大学校との連携による取組について	【産業人材課】…………… 6

商 工 労 働 部

起業家育成プログラム「TORIGGER（トリガー）」の実施について

令和3年7月1日
産業未来創造課

鳥取県から革新的なビジネスを創出する起業家等の発掘・育成を進めるため、隼Lab.（八頭町）を拠点に、7月から約5ヶ月間にわたる起業家育成プログラム「TORIGGER（トリガー）」を実施します。

本事業は県が隼Lab.（運営会社：（株）シーセブンハヤブサ）に委託して実施します。

1 起業家育成プログラム「TORIGGER（トリガー）」の概要 ※別添チラシもご参照ください。

以下の2つのプログラム（連続講座）を実施する。

（1）起業家育成プログラム

外部講師の伴走支援を受けながら、革新的なビジネスプランの創出に取り組むプログラム。

- （ア）対象者 起業・新事業への関心や課題意識を持つ起業家関心者、経営層、学生等
- （イ）定員 10名程度（定員を超える場合は外部講師の意見等を参考に選考する予定）
- （ウ）内容 全5回のメンタリング（個別支援）及びプログラム期間中の随時相談対応
（参加者に合わせて原体験・課題意識の掘り起こし〜ビジネスプラン構築を支援する。）
- （エ）参加費 無料

（2）アクセラレーター（起業家を育てる人材）育成プログラム

県内初の「起業家を育てる人材」を育成するためのプログラム。

- （ア）対象者 起業家育成に係るノウハウを学びたい金融機関、商工団体、各種士業関係者等
- （イ）定員 10名程度（定員を超える場合は外部講師の意見等を参考に選考する予定）
- （ウ）内容 全5回の起業家育成に関する座学講座及び（1）プログラム参加者へのメンタリング実践（Off-JT（オフ・ザ・ジョブ・トレーニング、集合研修）、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング、実体験を通じた研修）を連動させたプログラムで、起業家育成に必要な力を向上させる。）
- （エ）参加費 有料（33,000円（税込））

【スケジュール（予定）】

- ・7月 3日（土）： 参加応募〆切
- ・7月17日（土）： 第1回プログラム実施
- ・8月～10月： 第2回～第4回プログラム実施
- ・11月20日（土）： 最終プログラム（プレゼン）

▼事業イメージロゴ



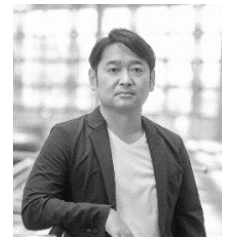
▼会場となる隼Lab.



- ※ 起業家育成プログラム参加者のうち優秀者はふるさと納税を活用したクラウドファンディング型補助金（ふるさと起業家支援補助金）の優先活用が可能
- ※ プログラムは原則としてオンラインを中心とした実施を想定

【外部講師】 井上 智央 氏（いのうえ ともお）（トリプルイー（株）（広島県）代表取締役社長）

- ・ミネソタ州立大学政治学部卒業後、国内数社のベンチャー企業取締役、海外事業・新規事業統括責任者を歴任。
- ・井上氏は「地方発ベンチャー創出」にこだわった経営塾を中国地方中心に展開し、300社を超える起業家輩出を支援。



2 主催 鳥取県（運営（受託者）：（株）シーセブンハヤブサ（隼Lab. 運営会社））

3 応募状況等

・プログラム事前説明会（現地及びオンライン開催）

- （ア）開催日時 令和3年6月26日（土） 午前9時～12時
- （イ）場 所 隼Lab.（八頭町見槻中154-2） ※同時にZoomでオンライン配信を実施
- （ウ）参加者数 70名（起業家育成プログラム関心者 55名、アクセラレーター育成プログラム関心者 15名）
- （エ）内 容

- ・プログラム概要説明
- ・トークセッション テーマ「地方発革新的ビジネスをいかにして生み出すか」
登壇者 - 井上 智央 氏（本プログラム外部講師）
森山 正幸 氏（（株）バイタルリード（島根県）代表取締役）

▼説明会の様子



若者の県内就職に向けた取組について

令和3年7月1日
雇用人材局雇用政策課

新型コロナウイルス感染症の全国での感染拡大状況を踏まえ、県内外の若者を県内就職に繋げるための取組をオンラインで実施しました。

今後、大学生等の夏休みに合わせて、オンラインでの就職関連イベントを開催していく予定です。

1 令和3年度とっとりインターンシップWEB フェスティバルの開催

今年夏のインターンシップに向けた参加学生の機運醸成を図るため、「令和3年度とっとりインターンシップ WEB フェスティバル」を、6月10日（木）～13日（日）の4日間、オンライン（Zoom）で開催しました。

→平成29年度から毎年開催し、今年度で5回目となります。（オンライン開催は令和2年度に続いて2回目です。）

→今年度は初めて、学生有志8名が企画立案に参加しており、学生目線のプログラム内容となっています。

※主催：鳥取県インターンシップ推進協議会（県内大学、商工団体、県など11団体で構成）

(1) 学生トーク LIVE（6月10日（木）、11日（金））

インターンシップ参加経験学生が、テーマに沿ってトークを行い、リアルタイムで参加者からの質問に答えました。

【トークテーマ例】大学低学年からインターンシップに参加する意義、リモートインターンシップのメリット 等

(2) 企業代表者トーク LIVE（6月12日（土））

企業代表者3名に、インターンシップに求める人材や学生に学んでほしいこと等についてお話しいただきました。

【出演者】

- ・流通株式会社 代表取締役 江原 剛 氏
- ・ヤマタホールディングス株式会社 代表取締役 山田 雄作 氏
- ・株式会社 LASSIC 代表取締役副社長 西尾 知宏 氏



<企業代表者トーク LIVEの様子>

(3) 学生参加型イベント（6月12日（土））

質問やクイズに対する学生の回答を画面に映し共有することで、参加した学生同士が親しみを感じることができる情報共有イベントを行いました。

(4) 若手社会人トーク LIVE（6月13日（日））

若手社会人3名に、鳥取での生活や暮らしぶり、社会人としての心構え等についてお話しいただきました。

【出演者】

- ・株式会社まるにわ 代表取締役 齋藤 浩文 氏
- ・イッポラゴ合同会社 代表社員 田中 大一 氏
- ・もちがせ週末住人 松浦 生 氏



(5) 合同企業説明会（6月12日（土）、13日（日））

61社の県内企業採用担当者がインターンシップの内容や企業の魅力を伝えました。 <合同企業説明会の配信風景>
(今年度から新たに留学生専用ブースを設置)

⇒申込学生数 576名・延べ1,827名参加（昨年度：申込学生数 887名・延べ2,163名参加）

【参加学生の主な感想】

- ・先輩方の体験や企業代表者の話を聞く機会はあまりなかったので、とても参考になった。
- ・リモートかつ匿名だったので、気軽に参加し、トーク LIVEでも質問できたのがよかった。
- ・インターンシップに参加するのはまだ早いと思っていたが、イベントに参加してすごく興味がわいた。 など

【参考1】とっとりインターンシップの今後の予定

7月1日（木）／夏季インターンシップに係る学生参加申込期限（期限後も随時受付）
下旬　／夏季インターンシップ実施（マッチング出来た案件から順次開始）

【参考2】とっとりインターンシップの昨年夏の企業受入・学生参加実績

受入企業：61社
参加学生：156名（うち県外学生71名）

2 経済団体への新規高等学校卒業予定者の求人要請

来春（令和4年3月）新規高等学校卒業予定者の求人について、知事、鳥取労働局長、県教育長から経済4団体に対して要請活動を行いました。（オンライン及び経済4団体への同時要請は今年度が初めてです。）

(1) 要請日 5月31日（月）午後4時～4時20分

(2) 要請先

鳥取県商工会議所連合会 会長 児嶋 祥悟 氏
鳥取県商工会連合会 会長 土井 一朗 氏
鳥取県中小企業団体中央会 会長 谷口 譲二 氏
一般社団法人鳥取県経営者協会 会長 宮崎 正彦 氏



<オンラインでの要請活動の様子>

【参考1】来春新規高等学校卒業予定者の就職に係る採用選考期日等

- ・ハローワークにおける求人申込書の受付開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年6月1日
- ・求人票の公開（ハローワーク等）、企業による高校への求人申込及び学校訪問開始・・・・・・・・・・令和3年7月1日
- ・高校から企業への生徒の応募書類提出開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年9月5日
- ・企業による選考開始及び採用内定開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和3年9月16日

【参考2】今春（令和3年3月）新規高等学校卒業者の就職内定状況

- ・就職内定率は99.8%（前年同期と同率）で、7年連続で99%を超える結果となった。
- ・就職内定者数997人（△8.1%）（前年1,085人）、求人数1,941人（△13.5%）（前年2,243人）
- ・県内就職希望率81.2%（+2.5%）（前年78.7%）、県内就職内定者数809人（△5.2%）（前年853人）

3 とっとり就職フェア2021・5月の開催

来春の大学等卒業予定者及び一般求職者に対し、県内企業の概要や求人内容等の情報を入手する機会を提供するため、オンライン（Zoom）で合同企業説明会を開催しました。

(1) 開催日時 令和3年5月25日（火）～27日（木） 各日とも午前9時～午後5時

(2) 実施内容

参加企業による会社概要や従事する業務、その他求人内容の情報を、オンラインツール「Zoom」を利用して参加者に説明を行う。（説明時間は1社30分。同じ時間帯に2ブース同時開催。）

(3) 主催 鳥取県、鳥取労働局（ハローワーク）、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構

(4) 開催実績 参加企業数：84社
参加申込数：学生等122名・延べ229名参加

【参加者（学生・企業）の主な感想】

- ・コロナの影響で地元に戻れないのでオンライン開催はとてもありがたかった。（学生）
- ・対面での説明会の代わりにオンライン開催されたので、就職活動の不安が軽くなった。（学生）
- ・リモート開催は時間の効率化、コロナ禍における安心感につながる。（企業） など

【参考】とっとり就職フェア2021・8月（リモート）の開催（予定）

- ・令和3年8月23日（月）～27日（金）にも、5月と同様に「Zoom」を利用した合同企業説明会を開催します。
- ・同じ時間帯に3ブース同時開催（5月より1ブース増加）し、参加企業は最大195社を予定しています。

（次ページに求人要請文）

鳥取県商工会議所連合会 会長 児嶋 祥悟 様

貴会におかれましては、日頃、本県の新規高等学校卒業者の採用について御理解と御協力をいただき、深く感謝申し上げます。

昨年度末における鳥取県の新規高等学校卒業者の就職内定率は、事業者の皆様の御理解・御協力をいただき、99.8%と高い水準に達しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による産業・雇用の冷え込みが続き、一方で雇用のミスマッチの解消や早期離職防止に向けた雇用環境の改善も課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響が、ほとんどの業種で顕在化し、鳥取県における令和3年4月の有効求人倍率は1.34倍と引き続き1倍を超えているものの、正社員の有効求人倍率は0.94倍となっています。特に正社員での就職を希望する者にとっては、十分な雇用情勢であるとは言えず、今後の県内の雇用情勢は引き続き注意を要する状態にあります。

このような状況の中ではありますが、一人でも多くの若者を地元の事業所で正社員として雇用し、将来の本県産業を担う人材として育成することは、ふるさと鳥取県の未来をひらき、新型コロナウイルス感染症収束後に産業や経済活力を回復・発展させるうえで必要不可欠であります。

貴会におかれましても、正規雇用化の更なる推進、人材育成等による生産性の向上、働きやすい職場環境の整備等による働き方改革などにより、魅力ある雇用の場の創出に向けた取組に御尽力いただくとともに、若者の県内就職の促進に向けた採用計画の策定及び求人票の早期提出の御協力について、会員事業者の皆様にも御周知くださいますようお願いいたします。

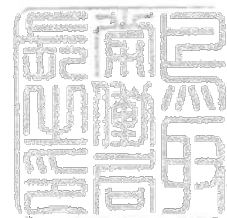
なお、鳥取県、鳥取労働局及び鳥取県教育委員会では、就職を希望する高校生に対しては、求人事業所説明会の開催、職場見学会、インターンシップやアルバイト就業事業などの職場体験事業の実施、職業意識啓発のためのセミナーの開催などに取り組むとともに、県内中小事業者等に対しては、経済活動や働き方改革等を支援するための相談窓口の設置や助成金・補助金・融資等の制度を設けております。こうした諸制度を会員事業者の皆様にも周知され、是非とも御活用いただくようお願いいたします。

令和3年5月31日

鳥 取 県 知 事 平 井 伸 治



鳥 取 労 働 局 長 石 田 聡



鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹



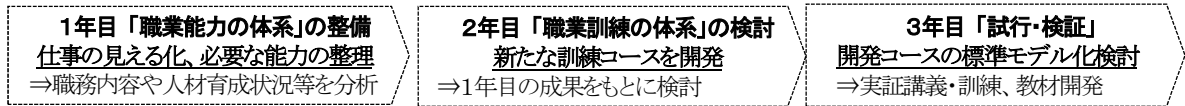
職業能力開発総合大学校との連携による取組について

令和3年7月1日
雇用人材局産業人材課

国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転として、平成30年4月に東京都小平市から鳥取市内に移転した、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の高度訓練開発室が、県及び県内企業と連携して進める成長分野の職業能力開発体系の整備について、今年度から新たに医療機器分野に係る検討を開始しました。

1 取組の全体概要について

- 全国的に成長が見込め鳥取県でも重点的に推進している自動車、医療機器、航空機分野について、県及び県内企業と連携して職業能力開発体系の整備及び教材開発に各分野3年間で取り組んでいる。
(H30～R2：自動車 ⇒ R3～R5：医療機器 ⇒ R6～R8：航空機)



(注)実証講義・訓練は県内外で行う予定。県内では、ポリテクセンター鳥取等で行う予定。

- 検討に際しては、県内企業や関係機関で構成する「調査研究委員会」や企業ヒアリングを行う。
○取組の成果については、県内での職業訓練や全国の公共職業能力開発施設での活用等に繋げる。

〈職業大高度訓練開発室の移転概要〉

(所在地) 鳥取職業能力開発促進センター（ポリテクセンター鳥取）2階（鳥取市若葉台南7丁目）
(人員) 5名（室長は専任で鳥取に駐在、他4名は併任）

2 医療機器分野の令和3年度職業能力開発体系の整備に関する調査研究第1回委員会について

- (1) 開催日 6月22日（火） 13:00～16:00
(2) 開催場所 鳥取職業能力開発促進センター（ポリテクセンター鳥取）
(3) 構成

○外部委員：以下の企業（5名） ※県内企業には、県と職業大とが共同して就任を依頼した。

名称	所在地	主な製品等
イナバゴム(株)	鳥取市	精密ゴム成形、感圧誘導センサー等
(株)日本マイクロシステム	米子市	電子・電気機器及び情報機器の設計・製造・販売等
(株)モリタ製作所	倉吉市	歯科・医療機器器具の製造・販売
(有)山本精機	岩美町	ステンレス製品・精密加工、分析機器等
(公財)鳥取県産業振興機構	鳥取市	県内産業支援機関

*次回8月開催予定の調査研究委員会から、医療機器関係の中央団体所属企業3社程度参加予定。

○事務局：職業大基盤整備センターの職員

○オブザーバ：鳥取県の職員、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の職員（本部職員）

(4) 委員会の概要

職業能力の体系の整理に向けた医療機器分野に必要な職務内容等について意見交換

→ 医療機器は、自動車等と異なり多様な製品群となるため製品そのものの製造に関することよりも企画、設計開発や安全管理などの職業能力に着目した検討を進めていく予定である。

→ 法規制関連の対応業務、開発段階からのマーケティング業務、製品の保管・梱包・パッケージ等の業務に医療機器特有の業務があるといった意見等が出された。

(5) 当面の予定

委員会（今後は8月、10月、12月開催予定）における議論を踏まえ、職業大の指導員等で構成する作業部会で具体的な職業能力の体系づくりを実施する。年内に職業能力の体系をとりまとめ、次年度検討へと繋げていく。

3 自動車分野の取組について

○令和2年度にとりまとめた自動車分野は、職業能力開発体系を活用したスキルマップや訓練計画の作成、具体的な訓練の実施等について支援を実施する予定である。

→ 人材開発促進セミナー（6月29日開催）、人材開発作成実践セミナー（8月開催予定）

→ 人材育成プラン作成支援補助金等による支援

→ ポリテクセンターと連携して行う人材育成講座（戦略産業人材育成事業「共通講座」）において職業大が新たに開発した訓練の実施（「製造現場のIE手法による実践的改善」、「切削加工の理論と実際（合金編）」）

(職業大においても、ホームページ開設による人材育成プランの周知を行うとともに全国の公共職業能力開発施設における訓練実施等に取り組んでいく予定である。)